

## ミクロネシア情勢（2014年9月分）

### **1 内政**

経済管理合同委員会（JEMCO）が、自由連合協定（Compact）2015年会計年度の予算を承認

8月28日、ホノルルで開催された JEMCO の場において、総額 5158 万 8941 米ドルの 2015 年会計年度 COMPACT 資金予算が承認された（ミクロネシア連邦政府要求予算額は、7355 万 8513 米ドルであった。）。

5158 万 8941 米ドルの内訳は以下のとおり。

- ・ 教育セクター 2439 万 5576 米ドル
- ・ 医療・保健セクター 2011 万 6540 米ドル
- ・ 公共部門人材育成セクター 236 万 9211 米ドル
- ・ 民間部門開発セクター 198 万 8599 米ドル
- ・ 環境セクター 151 万 8544 米ドル
- ・ 会計監査セクター 120 万 471 米ドル

今次の JEMCO では、2004 会計年度～2014 会計年度の期間中のインフラ・セクター資金として承認済みの総額 2 億 5200 万米ドルのうち、執行額が 1 億 5000 万米ドルに止まっている問題についても議論が交わされた。本件問題の解決を担当する JEMCO 内の作業グループによる進捗報告書を参照しつつ、ミクロネシア連邦公共管理局（PMU）が米国内務省島嶼管理部（OIA）に対し、今後実施が期待されるインフラ事業の実施計画リストを提出することになっている。

### 第 18 次連邦議会第 5 通常会期の開会

15 日、第 18 次連邦議会第 5 通常会期が開会された。同開会式で、ピーター・クリスチャン連邦議員は、今会期における最重要議題は来年度予算審議であるとの発言に対し、ハーバー連邦議会議長からは政府の行政運営をチェックするためのヒアリングから行うべきであるとの反対意見が出され、議会内で足並みのそろわないスタートとなった。

### **2 外交**

#### モリ大統領小島嶼開発途上国（SIDS）会合に出席

1-3 日、モリ大統領はサモアで開催された小島嶼開発途上国（SIDS）会合に出席した。本会合には日本を含む 40 以上の国と 10 の国際機関の長等から計 3,000

名以上の代表団が出席し、SIDSにおける気候変動問題やそのた SIDS が直面している課題や解決策等を協議し、会議の最終日には成果文書”SIDS Accelerated Modalities of Action (S.A.M.O.A) Pathway”が採択された。

#### モリ大統領第 69 回国連総会で日本・太平洋島嶼国首脳会合出席

モリ大統領は日本と FSM の長期にわたる友好関係に触れつつ、日本政府からのインフラ整備や船舶の提供等の支援に感謝の意を表するとともに、太平洋・島サミット (PALM) における日本の積極的な役割を期待している旨を述べた。また日本の気候変動に対するコミットメントにも感謝の意を示した。

#### ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、及びパラオのミクロネシア 3 国が貿易経済共同体の設立に向けて動く

3 日、サモアの小島嶼開発途上国 (SIDS) 会合の機会に、ミクロネシア 3 国首脳は「ミクロネシア貿易経済共同体 (MTEC) 設立条約」に署名した。

MTEC の設立目標は、「ミクロネシア 3 国域内の貿易・経済協力の促進を通じ、経済共同体の創設を志向し、ミクロネシア 3 国の持続可能で構成な社会経済開発の促進を促進し、ミクロネシア 3 国国民の生活水準と質を向上させ、もって、アジア・太平洋地域の進歩と開発に資すること」となっている。

本条約署名に際し、モリ大統領は、「ミクロネシア 3 国の協働を主旨とするミクロネシア精神 (Micronesian Spirit) が表出したと言える。同条約は、ミクロネシア 3 国間のコミュニケーション手順を整理し、農業、養殖業、観光等にかかる国内外の需要に上手く向き合う組織的枠組 (institutional framework) として作用することだろう。同条約には、キリバチ、ナウル、グアム、及び、北マリアナ諸島連邦が、事後に参加者できるとする条項もある。」と述べた。

また、ミクロネシア 3 国首脳は、MTEC 仮事務局が開発協力パートナー組織 (アジア太平洋州経済社会委員会 (ESCAP)、太平洋諸島フォーラム (PIF)、及び、英連邦事務局・EU 共同支援プログラム等) と連携していくこと、また、特に、条約の円滑な執行についての豪州と米国からの支援に期待する旨のコメントもしている。

#### モリ大統領国連気候変動首脳会合に出席

23 日、米国ニューヨーク市で開催された国連気候変動首脳会合に出席し、国際社会は気候変動問題に対して今こそ迅速に動くべきだと主張した。また FSM が積極的に取り組んでいるハイドロフルオロカーボン (HFC) 削減推進のためのモントリオール議定書の重要性を強調し、各国首脳に同議定書の改定案の採択を強くよびかけた。

### クック諸島と外交関係樹立

24日、モリ大統領とプナ・クック諸島首相は、米国ニューヨーク市にて共同コミュニケに署名し、両国の外交関係が樹立された。FSMにとって、クック諸島は69番目の外交樹立国となる。

国連総会開催の機会に、モリ・ミクロネシア連邦大統領とプナ・クック諸島首相の立ち会いの下、外交関係樹立署名式が執り行われ、その後の両国首脳間の討論の場で、相互に裨益する二国間関係を、政治経済分野で構築すること、また、気候変動をはじめとする太平洋島嶼国にとって優先度の高い事案について共に対処していきたいとの意見が双方より出された。

## **3 経 済**

### ヤップ州事業許可更新手続き開始

州法に基づき、9月30日までにヤップ州内事業者は向こう1年間（10月1日～来年9月30日）有効の事業許可証更新手続きを行う必要がある。事業1件毎に25米ドルの更新料、また、手続き遅延1日につき10米ドルの遅延罰則金が課せられることになっている。

### ミクロネシア短期大学（COM）が起業家育成センター設置

本年7月、ミクロネシア連邦内で登記事務を手がける Micronesia Registration Advisors (MRA/ミクロネシア登記相談局) からの25万米ドルの寄付金を原資とし、COMが起業家育成の拠点の整備に動き出した。

Steven K. Baker MRA社長は、向こう5年間にわたり毎年5万米ドルを順次寄付していく旨コメントしている。

COMには、今まで起業家育成を対象とした講座は開設されておらず、今次のセンター設置を通して、革新、起業家精神、起業のノウハウ等の起業にかかわる分野に特化する形で運営される予定で、センター所長としてExecutive Directorポストをおくことになっている。

また、COMのJoseph M. Daisy EdD学長は、ハワイ大学の太平洋アジア起業センター（Pacific Asia Center for Entrepreneurship:PACE）との会合の場で、「PACEからの協力を得ながら、起業家育成センターを本年9月にも設置を予定している」とコメントしている（10日付）。

### 国際電気通信連合（ITU）が、太平洋島嶼国の衛星通信機能強化支援

Kacific Broadband Satellites社は、太平洋島嶼地域の衛星通信機能の向上及び緊急通信問題への対応として、ITUと協力していくことで合意した。同協力計画では、キリバス、ミクロネシア連邦、サモア、ソロモン諸島、フィジー、

マーシャル諸島、ツバル、バヌアツ、パプアニューギニア、ナウル及びトンガの離島や辺境地域の全 55 箇所への通信基地局の設置が予定されている。

Kacific 側は、太平洋島嶼 11 カ国に対し、1 年を通じた 50Mbps の広域通信帯を無償供与（38 万米ドル相当）し、ITU は 50 万米ドルの右計画原資を供与し、また、国際衛星電気通信事業者（International Telecommunication Satellite Organization:ITSO）は能力開発資金として 10 万米ドルを供与する。

Kacific 社の Christioan Patouraux 最高責任者は、「太平洋島嶼国は強靱な連結性を必要としており、今次の計画は、経費的に高効率で、互換性の高いインターネット・サービスを提供するものである。太平洋島嶼地域で手頃な価格で手に入るコミュニケーション・サービスとして活用してほしい」と抱負を語った（10 日付）。

#### ヘンリー資源・開発大臣がミクロネシア貿易経済共同体 (MTEC) の 2015 年～2019 年の作業プログラムの進捗を後押し

サモアの小島嶼開発途上国 (SIDS) 会合の機会に、ミクロネシア 3 国首脳によって 3 日に署名された「ミクロネシア貿易経済共同体 (MTEC)」について、4 日、ヘンリー資源・開発大臣は、「持続可能な経済開発にかかわる行動計画についての適切な意思疎通を可能となるだろう」と指摘し、第 3 回 SIDS 会合での成果文書にもある種々の経済開発目標を、ミクロネシア 3 国域内で検討、実施、及び、フォローアップしていく上での適切な組織的な枠組みとなると強調した。

また、ヘンリー資源・開発大臣は、今次の第 3 回 SIDS 会合で採択された「小島嶼開発途上国の加速化された行動指針 (Samoa Pathway)」で強調された以下の行動項目が、MTEC の行動目的と直接的な関係にあると述べた。

すなわち、

- ・適切な産業インフラ（港湾、道路、輸送、電力、情報通信の施設）の敷設と管理分野への公共及び民間双方の投資を一層進展させるため、国家及び地方の双方レベルで、環境整備を取り進める
  - ・起業家精神と革新への機運を醸成し、零細・中小事業体の能力向上及び競争力強化、並びに、包括的かつ持続可能な産業開発の実現を支援する
  - ・小島嶼開発途上国の金融事業主の能力の向上に向けた国家、地域及び国際レベルの働き掛けを支援する
  - ・適切な奨励措置を通じて環境に優しい事業の育成を鼓舞し、右分野への官民両部門による投資を促進する環境を整備する
- という行動項目である。

「2015～2019 年行動計画 (Work Program)」は、ミクロネシア 3 国担当閣僚に

より本年7月16日に、MTECにかかる条約署名準備の一環で公表されたものであるが、Samoa Pathway上の大部分の項目と重複していることにつき、ヘンリー資源・開発大臣は、「ミクロネシア3国のイニシアティブの方向性が、SIDSで再確認されたことは、自分達の歩みが適切であることの証である」と述べた。

MTECの設立目標は、「ミクロネシア3国域内の貿易・経済協力の促進を通じ、経済共同体の創設を志向し、ミクロネシア3国の持続可能で公正な社会経済開発の促進を促進し、ミクロネシア3国国民の生活水準と質を向上させ、もって、アジア・太平洋地域の進歩と開発に資すること」となっている。

#### **4 経済協力**

##### 日本、ポンペイ州立病院外科・緊急外科医療機材を供与

5日、日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力による医療機材にかかる贈与契約署名式が開催された。

8万9475米ドル相当の本無償資金協力計画により、州立病院の患者は大きな便益を受けることにより、地域医療の先頭に立つポンペイ州立病院の職責の完遂に大きな支援となることが期待される。

同贈与契約署名式に参加した坂井大使は、「保健医療を含む広い分野で、日本とミクロネシア連邦との強い友好の紐帯を維持発展させていく日本政府のコミットメントは不変である」と力強くコメントした。

ロザリオ・ポンペイ州立病院院長は、「寛大な支援に感謝したい、州立病院は供与医療機材を丁寧に取扱い、職員達がきちんと将来にわたって機材を使用していくように配慮する」と述べた。

##### 米国海軍機動施設機材師団がポンペイ州立病院に自家発電機等を供与

5日、米国海軍工兵大隊センターと協力し、米国海軍機動施設機材師団が、ポンペイ州立病院内の1978年に設置された自家発電機を新調した。エーサ州知事は供与式において、「古い自家発電機は停電時に自動的にスタートしないタイプで、手動で5分~40分も作業して始動させる必要があったが、米国海軍の支援により新調された自家発電機は、停電時に自動的に始動する。これにより、多くの患者の命を救うことができる」と歓迎した。

病院側によれば、自動的に始動する新たな自家発電機により、病院内に設置された精密で高価な電気医療器具・機材に、電圧の変調による障害が発生することを回避できるとのこと。なお、同自家発電機供与経費は、自由連合協定(Compact)の財政支援資金から充当される。

## JICA、ヤップ州ゴミ処分場の改善にかかる管理運営実務研修を開催、チューク州からの実務者を交えて交換会を実施

8日及び9日の両日、ヤップ州内で実施中のゴミ処分場施設改善プログラムについて見聞を深めてもらうべく、チューク州から行政関係者及び技術者を招いた研修交換会をJICAが開催した。JICAがヤップ州内の公的ゴミ処分場施設の半数を改修することに成功した廃棄物管理改善プログラムは、福岡方式と呼ばれる好気性手法を活用したものである。

同研修交換会では、福岡方式の基本事項の説明、ゴミ処分場施設の管理運営及び建設についての実務ブリーフィングが行われ、太平洋地域「廃棄物管理改善支援プロジェクト」(J-PRISM)といわれるJICA技術協力の取組で派遣されている村中氏及び長谷山氏の2名のJICA専門家が固形廃棄物管理の実務を講義した。

## 米国、平和部隊強化ボランティア (Peace Corps Response Volunteer : PCR) の FSM 派遣

過去15年間、世界の開発課題に対応するべく、短期間であるが、大きな効果が期待される事業実施のために練度の高い特別な平和部隊グループ(PCR)を米国は世界各地に派遣してきた。

今次、向こう1年間、FSMにも、少なくとも20年以上の海外開発協力経験を有し、かつ、個々の学識豊かなPCRメンバーを派遣することになった。

ポンペイ州では、非接触型疾病のモニタリング、地元作物を活用した健康食生活モデル開発、学校組織での健康カリキュラム構築等の活動のために、保健専門家(Health Specialist)1名がPCRメンバーとして派遣される。

ヤップ州でも、複数名のPCRメンバーの配置が予定され、州立病院ラボラトリーに配置され、医療サービス・コントロールの整備、医療業務に新たな手法を導入する職責を果たす病院研究専門家(Hospital Laboratory Specialist)1名、及び、蚊媒介の疾病防止、殺虫剤やその他有毒薬品類の取扱い手順整備、廃棄物管理運営プログラムの策定・実施、並びに、ミクロネシア短期大学(COM)ヤップ校での環境健康講義を担当予定の環境健康専門家(Environmental Health Specialist)の1名、さらに、ヤップ州の海洋資源管理局職員とデータ収集手順と分析手法の指導を通じ、沿岸域の人口建築物の環境面での影響分析等を行う海洋環境専門家(Marine Environment Specialist)1名の陣容となっている。

今後2ヶ月以内に、複数のPCRメンバーのFSM投入が予定されている(15日付)。

## 太平洋米国気候基金 (Pacific-American Climate Fund:PACAM) がミクロネシア短期大学 (COM) に無償資金協力

米国国際開発庁 (USAID) の支援下で設立された PACAM の無償資金協力スキームに、ミクロネシア連邦内の 9 つの被供与団体が行った申請事案が進展しつつある。気候変動課題における島嶼コミュニティの強靱性の向上を主目的とした「Project on Climate Resilient Adaptation and Mainstreaming:Project CREAM」を申請した COM のヤップ校が策定・提出したもので、PACAM の Chief of Party の Mr. Harry Wheeler 氏は Dr. Joseph M. Daisy COM 学長に祝辞書簡を送付した。

PACAM は、12 の太平洋島嶼国の市民団体を対象とした、2, 400 万ドル規模の 5 年間を実施期間とする、気候変動適応措置のプログラム支援型の無償資金スキームである。

PACAM の無償資金供与にあたっては、2 年間の調査期間中に、被供与団体に十分な組織性、経験、監査、及び、管理運営等の多様な能力が備わっているかについて詳細な確認作業が行われることになっている。今後、ヤップ州に PACAM 関係者が現地事前調査に向かうことになっている。

## 連邦議会、チューク州空港整備プロジェクトへの米国連邦航空局 (FAA) の 500 万米ドルの無償資金を承認

24 日、チューク国際空港整備計画の第 2 フェーズ部分にあたる「空港リハビリテーション及び電装施設の移設プロジェクト」に対する FAA の無償資金提供 500 万米ドルを連邦議会は承認した。

ミクロネシア連邦法令により、外国援助の受け取りには連邦議会の承認が条件付けられている。

Wesley Simina 連邦議員は、本件に関し、「連邦政府は、チューク国際空港ターミナルビル改修工事に、すでに 125, 000 米ドルの予算付けを行っている」とコメントした。

(了)